

1 基本項目	事務事業名	公共交通対策事業				担当 部署 課 係 電話番号 予 算 科 目	課名	商工観光課
	予算事業名	公共交通対策事業					係名	交通政策係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1380
	事業期間	開始年度	昭和40年代	終了年度	当面継続		會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	2. 総務費
	画	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	1. 総務管理費
	根拠法令	施策名	20 総合交通体系の整備				目	10. 交通対策費
	基本事業名	20-1 公共交通ネットワークの構築				アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)	
						総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	地域における公共交通(バス・鉄道等)の活性化を図るとともに、北陸新幹線長野ー金沢間開業後の並行在来線及び地鉄本線の在り方を検討することにより、将来における調和のとれた交通体系を築き、市民の方が暮らしやすく、また、本市に訪れる方にとって満足度が高まるまちづくりの実現を目指すため、行政・交通事業者・市民が一体となって、各種施策の推進を図る。
	対象	魚津市民や魚津市を訪れる方々
	手段(活動指標)	「魚津市地域公共交通総合連携計画」に基づき、市民団体の代表や関係機関などの意見を聴き、利用者・非利用者アンケートの機会を設けるほか、公共交通機関や市民ぐるみの活動を支援する。
意図(成果指標)	市民および来訪者等全ての人々が利用しやすい効果的・効率的かつ持続可能な公共交通体系(市民バス・地鉄バス・並行在来線・地鉄本線等の在り方)が築かれる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 魚津市公共交通活性化会議開催数	回	4	2	4	3	75.0%	4
	② 在来線等対策連絡協議会補助金	円	135,000	135,000	135,000	135,000	100.0%	135,000
	③ 鉄道安全輸送設備等整備事業補助金	円	2,986,000	2,971,563	1,867,000	1,848,371	99.0%	3,415,000
	① 魚津市民バス利用者(片貝コミバも含む)	人	220,000	196,619	200,000	158,327	79.2%	175,000
	② 地鉄バス乗車数(1日平均)	人	140	128	130	116	89.2%	130
	③ 魚津駅および市内地鉄駅乗降者数(1日あたり)	人	8,200	7,904	7,500	6,361	84.8%	7,200

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	260,480	244,066	745,000	602,514	146.9%	411,000
	② 委託料	円	3,702,560	2,694,182	5,572,000	2,292,168	-14.9%	3,095,000
	③ 工事請負費	円			5,000,000	9,482,400		
	④ 負担金補助及び交付金	円	10,606,736	10,243,900	17,424,000	19,871,501	94.0%	37,956,000
	⑤ その他	円	536,704	359,484	375,000	154,760	-56.9%	416,000
	支出合計(A)	円	15,106,480	13,541,632	29,116,000	32,403,343	139.3%	41,878,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			4,316,000	4,158,000		2,000,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						39,878,000
	⑤ 一般財源	円	15,106,480	13,541,632	24,800,000	28,245,343	108.6%	
	収入合計	円	15,106,480	13,541,632	29,116,000	32,403,343	139.3%	41,878,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,520,000	3,520,000	3,520,000	3,520,000	0.0%	3,520,000
	総費用(A+B)	円	18,626,480	17,061,632	32,636,000	35,923,343	110.6%	45,398,000

平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

5 取組内容	① 魚津市公共交通活性化会議の開催、地鉄バス料金の市民バス料金化と夕方増便実験等
	② 在来線等対策連絡協議会・地鉄鉄道線の鉄道安全輸送設備整備及び利用促進策等への助成
	③ あいの風とやま鉄道へ経営安定基金への拠出
	④ 魚津市地域公共交通網形成計画策定に向けた取り組み
	⑤ 黒部宇奈月温泉駅と市内を結ぶ、予約式あいのりタクシーの運行
	⑥ 魚津駅舎内の利活用スペースを活用した「地場産品販売及び休憩施設」の設置

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価(課長総括)	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	北陸新幹線開業後の変化に対応し、市民、来訪者の移動利便性を確保するためには、市民を巻き込んだ行政の関与は不可欠	
				目的の妥当性	1 妥当である		特急列車が全廃された中で、魚津市への移動利便性の確保は、市の活性化のために不可欠である。
				対象の妥当性	1 妥当である		魚津市へは、ビジネス・観光等さまざまな目的をもって来訪される方がおられるため。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	地鉄バス、電車、予約式タクシーの運行実施、懸案の魚津駅舎内の利活用についても地場産販売店として開店にこぎつけた。	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	市内の交通体系の確立を図るためには、市民バス・地鉄バス・鉄道・タクシー等を含めた公共交通全体の連携が必要である。	
				上位施策への貢献度	1 高い	市民や関係機関の様々な意見を集約し、活発な議論を展開していくことが利便性向上や持続可能な運営に結びつく。	
効率性	効率性	A	B	コスト効率	1 高い	事業費は、必要最低限の予算で実施するとともに、国や県からの交付金等を十分に活用し、市の負担を極力軽減している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市の将来の交通体系の議論、現行交通の維持活性化の目標のため、行政、市民、交通事業者がそれぞれの役割を担っている。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	市民バス、地鉄バスについては料金を改定した。予約式乗合タクシーについても関係者の負担の在り方について議論が必要。	
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	【選択してください】
	後(課題及び今後の方針)	高齢化社会の進展や北陸新幹線の開業などにより、今後とも公共交通機関に対する市民や来訪者ニーズが高まると予想されることから、本市公共交通活性化会議・在来線等対策連絡協議会の果す役割はますます大きく、公共交通利用者の増加策など公共交通施策の推進のためにも事業の継続は必要である。				評価結果	